

平成17年6月期 中間決算短信（連結）

平成17年2月25日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.iodata.jp>)

代表者役職名 代表取締役
 氏名 細野 昭雄
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部部長 IR担当
 氏名 山森 光久

TEL (076) 260 - 3377

中間決算取締役会開催日 平成17年2月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月中間期の連結業績（平成16年7月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	32,431	5.9	160	82.7	171	81.4
15年12月中間期	34,459	9.6	924	74.6	920	80.2
16年6月期	72,870	12.1	1,491	8.0	1,565	2.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	165		11.30			
15年12月中間期	46		3.17			
16年6月期	749	37.3	50.27			

(注) 持分法投資損益 16年12月中間期 12百万円 15年12月中間期 20百万円 16年6月期 26百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 14,691,649株 15年12月中間期 14,692,130株 16年6月期 14,692,003株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月中間期	36,253		19,887		54.9	1,353.71		
15年12月中間期	35,050		19,451		55.5	1,323.92		
16年6月期	35,721		20,260		56.7	1,378.27		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 14,691,414株 15年12月中間期 14,691,993株 16年6月期 14,691,766株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月中間期	1,373		436		2,186		4,659	
15年12月中間期	952		171		165		4,376	
16年6月期	1,046		505		1,801		5,913	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年6月期の連結業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	68,000		745		265	

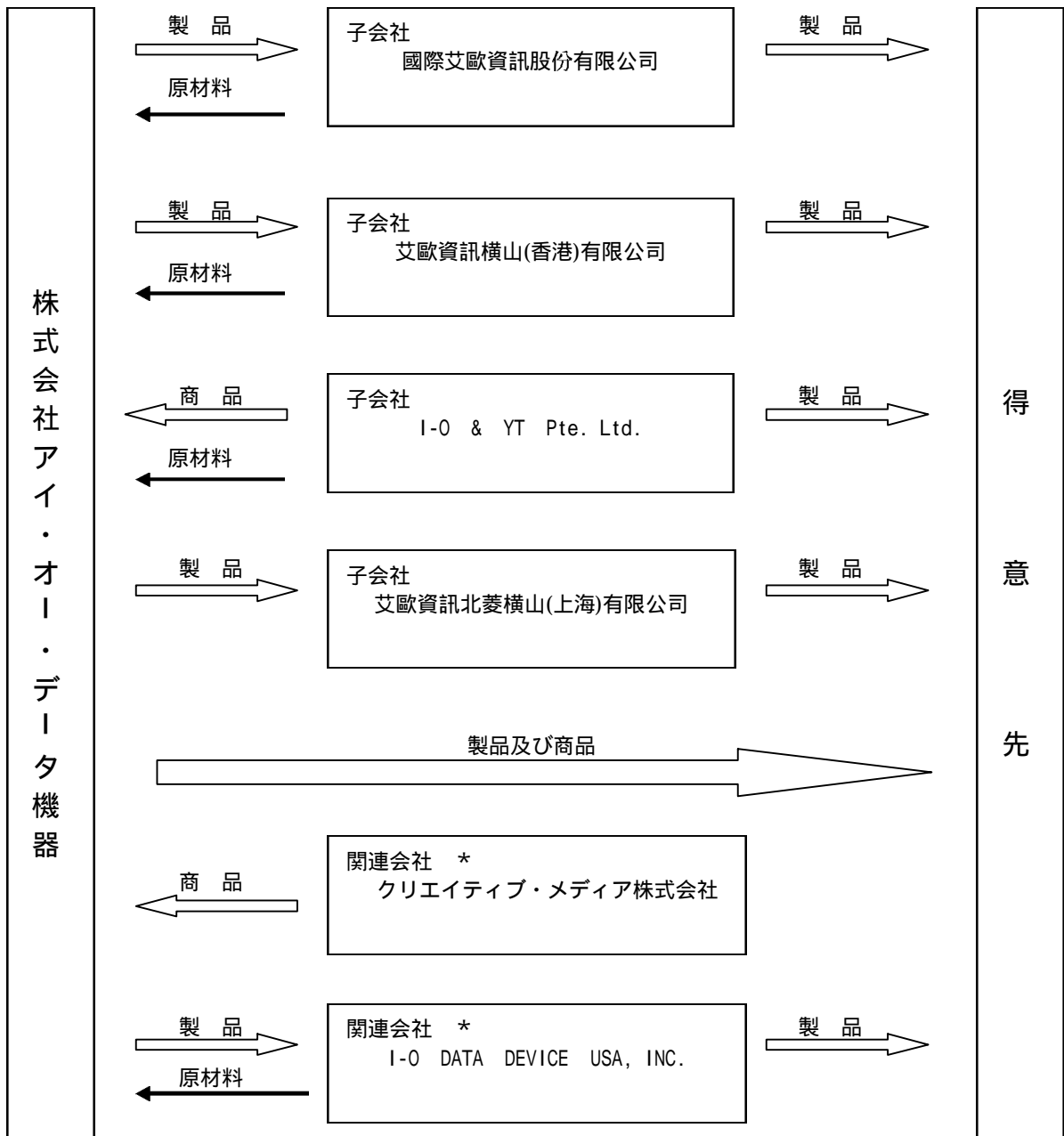
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円04銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、本資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発、製造、販売等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1. *は持分法適用会社です。

2. 当中間連結会計期間より、新規に艾歐資訊北菱横山(上海)有限公司を子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、技術革新の激しいIT業界において常に業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」という創業以来から変わることなく培ってきた精神で情報社会に貢献することを経営の基本方針として掲げております。

また、今後も続くと思われる激しい市場競争の中で、「選択と集中」をスローガンに、スピードある経営判断と環境にタイムリーに適應する組織作りで「お客さま」にとって付加価値の高い製品を、妥協許すことなく市場に提供し続けていくことを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株式公開時より株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題として認識していることはいうまでもなく、企業業績に裏付けされた成果の配分を適正に行うことを基本方針としております。また一方で、企業の体質強化を図るべく内部留保にも目を向け、当企業グループを取り巻く業界において急速な技術革新にも即応し、新技術の取得に努めるほか、市場競争力をつけるための設備投資にも活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業グループにおいて「選択と集中」、「創造と挑戦」というキーワードをテーマに進めて参りました中期経営計画は、

「全社的経費の見直しと削減を図り、利益率の改善を目指す」

「きめ細やかな市場調査と戦略的な営業活動を積極的に推進する」

「業界において当社独自の付加価値を見いだし創造的企業集団を目指す」

「全社的な品質管理、環境保全、法令遵守の活動を啓蒙する」

「会社の将来を見据えインフラ整備を目的とした新基幹システムを導入し社内効率化を目指す」

といった「収益性」、「成長性」、「健全性」、「効率性」の4つの視点から、更なる成長を目指して積極的に経営戦略を推進してまいります。

(4) コーポレートガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性や健全性の向上とアカウンタビリティ(説明責任)を明確にするため、コーポレートガバナンスの強化に努めながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な位置づけと考えております。

(5) コーポレートガバナンス(企業統治)に関する施策の状況

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。監査役は4名で構成されておりますが全員が社外監査役であり、そのうち3名が非常勤であります。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適時関係部署で対応しております。
- ・ 各種委員会の概要

企業倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、当社企業グループ従業員を対象とする「アイ・オー・データ機器行動憲章」及び「アイ・オー・データ機器行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しております。
- ・ 業務執行・監視の仕組み

毎月開催予定の定例取締役会において経営に関する全般的な重要事項を協議・決定し、また毎週取締役に加え部長以上で開催する経営会議において業務・執行を協議・決定しております。それ以外に取締役間で随時、会議打合せを行い、取締役相互の業務執行・監視を行っております。
- ・ 内部統制の仕組み

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直下の内部監査室が内部監査を実施しており、全社リスクマネジメントの推進については「コンプライアンス委員会」が担当しており、リスク情報の収集については総務部及び法務・知的財産部が活動を行っております。
- ・ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役はおりません。社外監査役については、監査役全員が社外監査役であり当社との取引等の利害関係はありません。
- ・ 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年8月に発足させた「コンプライアンス委員会」を中心に全社リスクマネジメントの推進を図っております。また経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーをおこなうことが必要と考え、専任のIR担当を2名配置し適時プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを配信しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当中間期の概況]

当中間期におけるわが国経済は、輸出関連及び情報・デジタル家電の製造業を中心とした企業収益の改善、民間を主とした設備投資の盛り上がり等で、緩やかであるが順調に回復の兆しを示してきました。一方で原油価格や素材価格の高止まりが見られ、世界経済の牽引役をしてきた米国・中国経済においても景気動向にやや懸念がでてきたこともあり、景気の先行きに対する減速感も出てきております。

当社を取り巻くパソコン業界におきましては、期首よりオリンピックの開催、猛暑の影響で夏場は薄型テレビやエアコンに消費が集中し秋口以降も度重なる台風の被害による客足の落ち込みが販売に影響を与えました。年末商戦期には回復したものの、期全般を通して厳しいビジネス環境下で推移いたしました。

このような環境下におきまして当企業グループは個人向けを中心としたパソコンの売上動向の停滞に影響され業績低迷を余儀なくされました。期後半からはハードディスク、DVD等ストレージ製品全般の価格競争力の強化、市場拡大を続ける液晶製品の収益性の改善、高付加価値製品のネットワークメディアプレーヤーを中心としたAveL製品の営業拡充に努めました。しかしながらDVD関連製品、USBフラッシュメモリ等の市場競争もさる事ながら、製品価格の市場下落が激しく、売上高、利益に大きく影響を与えました。

この結果、当中間期の売上高は324億31百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は1億60百万円(前年同期比82.7%減)、経常利益は1億71百万円(前年同期比81.4%減)、純損失は1億65百万円(前年同期は46百万円の純損失)となりました。純利益が損失にいたった主たる原因は3年前の円安状況時において、当社の部材調達の輸入比率が年々増加傾向にあることからドル建ての輸入取引をヘッジすることを目的として導入した長期の為替予約において、予約後の円高進行による評価損が3億18百万円発生したためであります。

営業の概況を部門別に申し上げます。

[増設メモリボード部門]

メモリの増設需要については数量で約15%(前年同期比)と増加傾向が続いておりTV視聴や録画機能をもつPCが標準化されつつあり、より快適なマルチメディア環境を作るために需要が伸長していると思われまます。容量的には期間を通して256MBから512MBへシフト。また単価的には256MBで約10%単価下落しました。SDカードについては単価下落が続いており主力の128MB・256MBが約40%下落しました。USBフラッシュメモリについては期全般を通し激しい市場競争の中で、年末商戦において供給環境が悪くなり、市場価格も約20%下落したことも要因となり売上げを大きく落としておりまます。部門の売上高は前期比12.4%減となりました。

[ストレージ部門]

ハードディスク製品については売上の中心は期首の160GBから年末商戦で250GBにシフトしております。数量で約5%増加したものの売上高では減少しました。MO製品については市場も拡大しておらず競合他社とのシェア競争の中で容量の中心はようやく640MBから1.3GBにシフトされたものの数量で約20%減少しました。DVD製品については前期は付加価値製品として、またデジタル家電の融合製品として追い風もはたらき伸長していましたが、PCの周辺機器として標準化されており数量で約15%増加したものの売上高では大幅に減少しております。(数字はいずれも前期比)部門の売上高は前期比19.5%減となりました。

[液晶部門]

前期のように供給環境が厳しい時期もなく順調に数量、売上ともに大きく伸長しました。サイズのシフトはリテール向けを中心に15インチから17インチに移行し、製品単価については秋に約20%下落したものの数量で約30%伸長し、部門の売上高は前期比16.9%増となりました。

[周辺機器部門]

主力アイテムであるTVキャプチャーボードやメディアリンクプレーヤーに代表されるAVeL製品は順調に売上が伸長しましたが、LAN製品やルータ等のネットワーク関連は大幅な単価下落もあり市場競争も激化しており売上は減少しました。部門の売上高は前期比3.9%減となりました。

[特注部門]

大手PCメーカー向けのOEM製品等が減少し部門の売上高は前期比41.8%減となりました。

[その他の部門]

取扱商品としてサウンドブラスターシリーズのデジタルオーディオプレーヤーが売上に寄与し、部門の売上高は前期比124.4%増となりました。

(2) 財政状態

[当中間期のキャッシュ・フローの状況]

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて12億53百万円減少し、46億59百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億73百万円の収入となりました。これは仕入債務の増加による資金増加が23億74百万円ありましたが、売上債権の増加による資金減少が5億8百万円とたな卸資産の増加による資金減少が5億25百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億36百万円の資金減少となりました。これは有形無形固定資産の取得4億30百万円の支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億86百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の純減少20億円と、配当金1億89百万円の支払等があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、これ以上円高が進行すれば現状は好調を持続しておりますが輸出関連産業にも悪影響が懸念されることや中国や米国経済の景気動向も国内経済に大きな影響を与える可能性が考えられます。しかしながら国内の企業業績が四半期業績を通し、今後も好調に推移する見通しの発表も多く、国内景気の回復基調は穏やかながら進行するものと思われま

す。当企業グループを取り巻くパソコン業界は年度末の需要期を迎え、市況の環境は厳しいながらも企業の情報化に対する投資は、政府のe-JAPAN構想等に見られるように、民間の後押しもあり今後も底固く推移すると思われま

す。当企業グループにおいても今後のマーケットに向けた付加価値の高い新製品の開発に一層注力し、主力のメモリ製品、ストレージ、液晶表示装置は勿論のこと、高付加価値製品群として着実に伸びてきたAveL製品のブランド強化及び販路拡大に努める所存でございます。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は680億円（前年同期比6.7%減）、経常利益は7億45百万円（前年同期比52.4%減）、当期純利益は2億65百万円（前年同期比64.7%減）を見込んでおります。

注）本資料における業績見通しなどの将来予想に関する記述内容は、当企業グループが現時点で合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績結果などは異なることがあります。

その主な考えられる要因は以下のとおりです。

急激な技術変化

新技術を用いた製品の開発

市場における製品の需給の変動及び価格競争の激化

為替相場の変動

資金調達環境の変化

製品開発などにおける他社との提携関係

日本の株式相場の変動

4. 製品分類別連結売上高明細書

販売の状況

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
増設メモリボード	7,816	22.7	6,843	21.1	17,093	23.5
ストレージ	12,595	36.5	10,136	31.3	24,678	33.9
液晶	6,674	19.4	7,802	24.1	14,665	20.1
周辺機器	5,103	14.8	4,904	15.1	10,735	14.7
特注製品	1,412	4.1	821	2.5	3,389	4.6
その他の	857	2.5	1,924	5.9	2,307	3.2
合 計	34,459	100.0	32,431	100.0	72,870	100.0

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特 注 製 品	1,882	607	727	46	3,393	141

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	4,376		4,659		5,913	
受取手形及び売掛金	17,007		15,151		14,635	
たな卸資産	5,418		7,458		6,933	
その他	1,171		853		556	
貸倒引当金	30		16		15	
流動資産合計	27,944	79.7	28,107	77.5	28,022	78.4
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,734		1,632		1,681	
土地	3,204		3,204		3,204	
その他	354		442		390	
有形固定資産合計	5,293		5,279		5,276	
無形固定資産	294		680		451	
投資その他の資産	1,577		2,186		1,973	
貸倒引当金	59		1		1	
投資その他の資産合計	1,518		2,184		1,971	
固定資産合計	7,106	20.3	8,145	22.5	7,699	21.6
資 産 合 計	35,050	100.0	36,253	100.0	35,721	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	12,120		12,686		10,301	
短 期 借 入 金					2,000	
未 払 法 人 税 等	429		163		361	
デ リ パ テ ィ ブ 債 務	957		925		598	
そ の 他	1,459		1,914		1,613	
流 動 負 債 合 計	14,966	42.7	15,689	43.3	14,874	41.6
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	142		155		132	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133		143		138	
リ サ イ ク ル 費 用 引 当 金			123		75	
そ の 他	330		104		112	
固 定 負 債 合 計	606	1.7	527	1.4	458	1.3
負 債 合 計	15,573	44.4	16,216	44.7	15,333	42.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	25	0.1	148	0.4	128	0.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,588	10.2	3,588	9.9	3,588	10.0
資 本 剰 余 金	4,308	12.3	4,308	11.9	4,308	12.1
利 益 剰 余 金	11,900	34.0	12,328	34.0	12,696	35.5
その他有価証券評価差額金	56	0.1	27	0.1	59	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	111	0.3	73	0.2	101	0.3
自 己 株 式	291	0.8	292	0.8	291	0.8
資 本 合 計	19,451	55.5	19,887	54.9	20,260	56.7
負債、少数株主持分及び資本合計	35,050	100.0	36,253	100.0	35,721	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	34,459	100.0	32,431	100.0	72,870	100.0
売上原価	30,217	87.7	28,637	88.3	64,431	88.4
売上総利益	4,242	12.3	3,794	11.7	8,439	11.6
販売費及び一般管理費	3,317	9.6	3,633	11.2	6,948	9.6
営業利益	924	2.7	160	0.5	1,491	2.0
営業外収益	129	0.4	93	0.3	260	0.4
受取利息	5		5		8	
仕入割引	54		44		111	
投資事業組合運用益			4			
為替差益					44	
持分法による投資利益	20				26	
保険満期返戻金	14				15	
その他	34		38		54	
営業外費用	133	0.4	82	0.3	186	0.3
支払利息	0		0		2	
売上割引	57		63		125	
投資事業組合運用損	22				33	
持分法による投資損失			12			
為替差損	48		3			
その他	5		2		23	
経常利益	920	2.7	171	0.5	1,565	2.1
特別利益	0	0.0			18	0.0
貸倒引当金戻入益	0				18	
特別損失	954	2.8	323	1.0	607	0.8
固定資産除却損	3		4		8	
固定資産売却損	0				0	
会員権評価損			0		1	
デリバティブ評価損	950		318		596	
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	32	0.1	152	0.5	977	1.3
法人税、住民税及び事業税	429	1.2	146	0.5	775	1.0
法人税等調整額	425	1.2	156	0.5	590	0.8
少数株主利益	10	0.0	23	0.0	42	0.1
中間(当期)純利益(損失)	46	0.1	165	0.5	749	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,308	4,308	4,308
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,308	4,308	4,308
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,149	12,696	12,149
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益			749
利益剰余金減少高			
中間純損失	46	165	
配当金	191	190	191
役員賞与	11	11	11
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,900	12,328	12,696

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		32	152	977
減価償却費		200	233	449
役員退職慰労引当金増加額		4	4	9
退職給付引当金増加額		22	22	12
リサイクル費用引当金増加額			48	75
貸倒引当金増加額(減少額)		1	0	73
受取利息及び受取配当金		7	7	14
支払利息		0	0	2
持分法による投資損失(利益)		20	12	26
固定資産除却損		3	4	8
デリバティブ評価損		950	318	596
売上債権の減少額(増加額)		4,508	508	1,866
たな卸資産の減少額(増加額)		1,084	525	2,405
仕入債務の増加額(減少額)		3,565	2,374	1,623
その他増減額		1	104	53
小 計		907	1,722	577
利息及び配当金の受取額		6	6	14
利息の支払額		0	0	3
法人税等の支払額		51	354	479
営業活動によるキャッシュ・フロー		952	1,373	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		139	430	413
投資有価証券の取得による支出		1	1	120
投資事業組合からの分配投資による収入		8	6	19
その他投資による支出		56	50	190
その他投資による収入		16	39	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		171	436	505
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		26	2,000	1,995
配当金の支払額		191	189	192
少数株主への配当金の支払額			7	
自己株式の取得		0	0	0
少数株主からの払込による収入			11	
財務活動によるキャッシュ・フロー		165	2,186	1,801
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	3	69
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,343	1,253	180
現金及び現金同等物の期首残高		5,720	5,913	5,720
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高				12
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,376	4,659	5,913

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 4社(会社名 国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊橫山(香港)有限公司
I-O & YT Pte. Ltd.、艾歐資訊北菱橫山(上海)有限公司)

当中間連結会計期間より、新規に艾歐資訊北菱橫山(上海)有限公司を子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 2社(会社名 クリエイティブ・メディア株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC.)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品

総平均法による原価法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原 材 料

総平均法による低価法

原材料の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当中間連結会計期間から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、量産品について予定原価を使用した単純総合原価計算から実際原価での計算に変更しましたが、これによる製品原価の変動を平準化し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、商品の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当中間連結会計期間から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、製品と商品の評価方法を統一し、期間損益計算の迅速化を図ることを目的としたものであります。

なお、これらの変更による影響は軽微であります。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 15 ~ 50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
リサイクル費用引当金	リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	< 前中間連結会計期間末 >	< 当中間連結会計期間末 >	< 前連結会計年度末 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,722 百万円	2,951 百万円	2,838 百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形及び売掛金	768 百万円	328 百万円	百万円
支払手形及び買掛金	752 百万円	907 百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

	< 前中間連結会計期間 >	< 当中間連結会計期間 >	< 前連結会計年度 >
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当・賞与	902 百万円	1,033 百万円	1,869 百万円
広告宣伝費	333 百万円	290 百万円	666 百万円
荷造運賃	528 百万円	519 百万円	1,085 百万円
研究開発費	551 百万円	647 百万円	1,196 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	4 百万円	9 百万円
退職給付費用	15 百万円	15 百万円	30 百万円
2. 固定資産除却損の内訳			
有形固定資産その他	3 百万円	2 百万円	8 百万円
無形固定資産	百万円	1 百万円	百万円
計	3 百万円	4 百万円	8 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額		
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	37 百万円	45 百万円	41 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	9 百万円	1 百万円	5 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内	8 百万円	1 百万円	4 百万円
1年超	1 百万円	百万円	0 百万円
合 計	9 百万円	1 百万円	5 百万円

なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4 百万円	3 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	3 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
未経過リース料			
1年以内	24 百万円	6 百万円	18 百万円
1年超	6 百万円	百万円	百万円
合 計	31 百万円	6 百万円	18 百万円

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間>

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差 額
株 式	269	366	97
債 券			
その他			
合 計	269	366	97

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が 1 百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(単位：百万円) 中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	122

< 当中間連結会計期間 >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	370	416	45
債 券			
その他			
合 計	370	416	45

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が0百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	142
投資事業組合出資金	61
合 計	204

< 前連結会計年度 >

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	369	469	100
債 券			
その他			
合 計	369	469	100

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と連結貸借対照表計上額との差額が 0百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	142

(デリバティブ取引関係)

< 前中間連結会計期間 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	1,981 百万円	6 百万円	6 百万円
	オプション取引(注1,2) 買建 米ドル	18,387 百万円	1,100 百万円	1,100 百万円
	スワップ取引(注1) 米ドル	22,000 百万円	149 百万円	149 百万円
	合 計	42,369 百万円	957 百万円	957 百万円

- (注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブのうち評価損を計上したのものについて記載しております。
2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。

< 当中間連結会計期間 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	1,510 百万円	1 百万円	1 百万円
	オプション取引(注1) 買建 米ドル	9,890 百万円	742 百万円	318 百万円
	合 計	11,401 百万円	743 百万円	319 百万円

(注)1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。

< 前連結会計年度 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	869 百万円	2 百万円	2 百万円
	オプション取引(注1,2) 買建 米ドル	14,136 百万円	679 百万円	679 百万円
	スワップ取引(注1,3) 米ドル	22,000 百万円	83 百万円	83 百万円
	合 計	37,005 百万円	598 百万円	598 百万円

- (注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブのうち評価損を計上したものについて記載しております。
 2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。
 3. 契約額等には、想定元本を記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	33,382	1,077	34,459		34,459
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	622	10,895	11,517	11,517	
計	34,004	11,972	45,977	11,517	34,459
営業費用	32,942	11,847	44,789	11,254	33,534
営業利益	1,061	125	1,187	262	924

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾及び香港

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	189	提出会社の管理部門に係る費用

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	31,250	1,180	32,431		32,431
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	278	12,933	13,211	13,211	
計	31,529	14,114	45,643	13,211	32,431
営業費用	31,309	14,035	45,345	13,074	32,271
営業利益	219	78	297	137	160

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾、香港、シンガポール及び上海

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	268	提出会社の管理部門に係る費用

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	70,147	2,723	72,870		72,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,268	27,734	29,002	29,002	
計	71,416	30,457	101,873	29,002	72,870
営業費用	69,606	30,177	99,783	28,404	71,379
営業利益	1,809	280	2,090	598	1,491

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾、香港及びシンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	381	提出会社の管理部門に係る費用

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。